



2009年世界投資報告書

多国籍企業と農生産と開発



国連貿易開発会議
投資・企業部 投資分析課長
藤田正孝
2009年10月

第一部

直接投資の傾向、政策、及び見通し

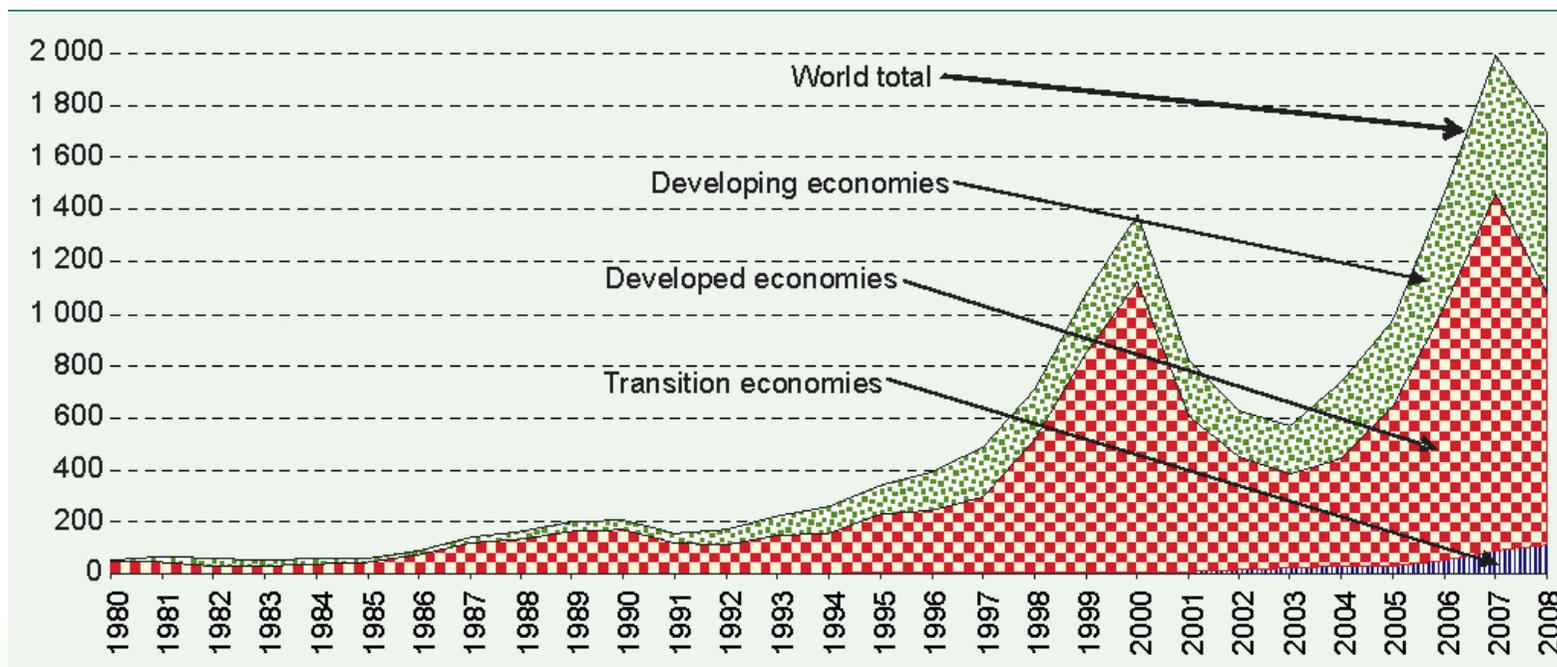
第一部 要点・その1

- 世界の直接投資は世界的な経済・金融危機の影響を大きく受け、その構図は一変した。
- 農業と鉱業は、景気変動の影響を受けやすい他の産業に比べると、比較的危機からの影響が少ない。
- 今度の経済危機は、海外直接投資のすべての形態、構成に影響をもたらしている。
- 投資ファンドによる直接投資も影響を受け、急激に落ち込んでいる。

第一部 要点・その2

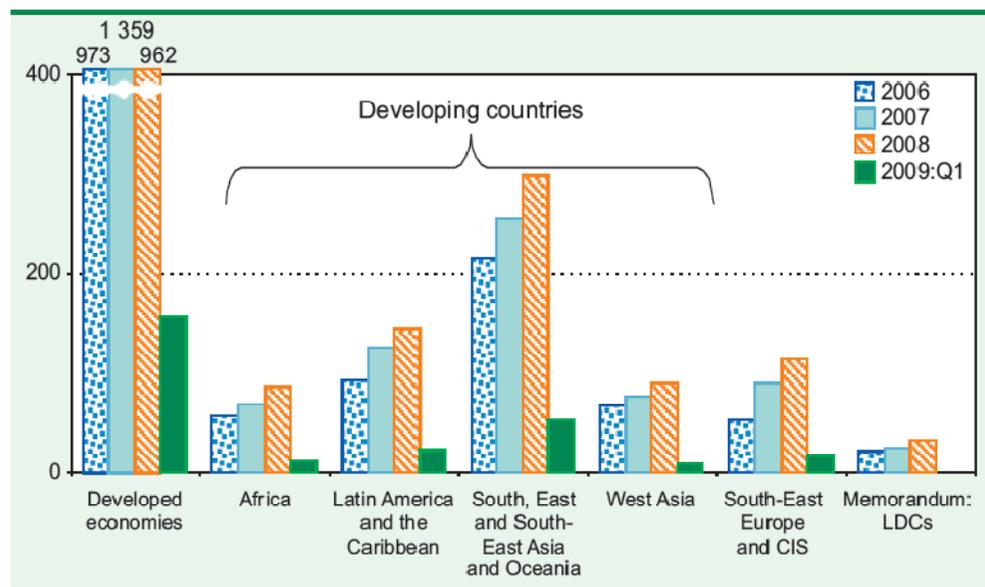
- この経済危機は多国籍企業による直接投資計画に直接的・間接的に悪影響をもたらした。
- しかしながら、諸多国籍企業の事業計画は、直接投資の2010年での好転、そして2011年での本格的回復を示唆している。よって、近接の将来での見通しは暗いものの、中長期的には成長を見込める。
- 政策的傾向は、全体としては現時点まで直接投資に有利な方向に動いている。

経済危機が世界的な直接投資の後退をもたらす



地域別直接投資の進展

地域別海外直接投資、2006-2009第一四半期
(単位: 10億ドル)



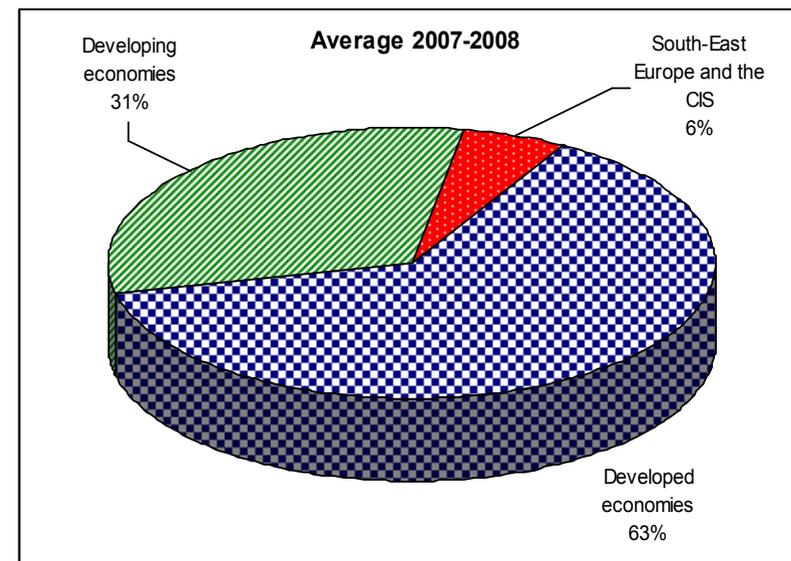
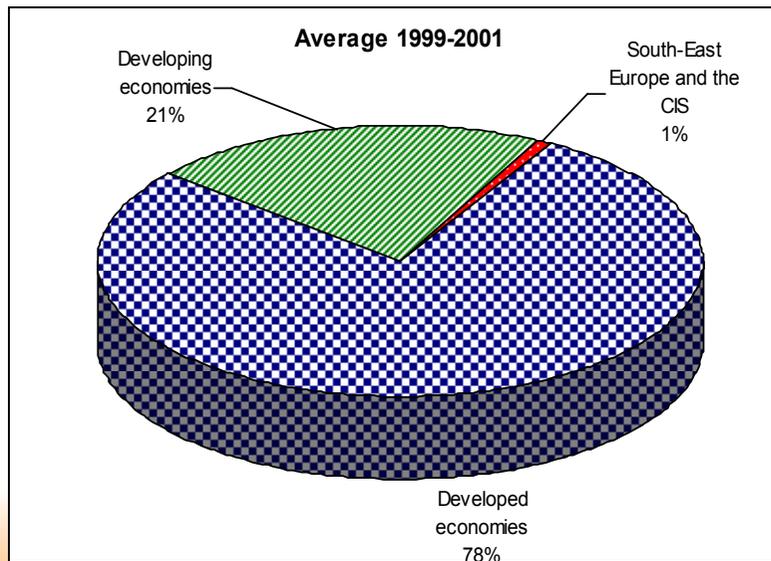
2008年では:

- 先進国: 9620億ドル、29%減
- アフリカ: 880億ドル、27%増(過去最高)
- ラテンアメリカ・カリブ諸国: 1440億ドル、13%増(過去最高)
- 南アジア・東アジア・東南アジア: 2980億ドル、17%増(過去最高)
- 西アジア: 900億ドル、16%増(過去最高)
- 後進開発途上国: 330億ドル(過去最高)

□ 90カ国以上からのデータの暫定値は、2009年前半に対内直接投資がすべての地域で急減したことを示している。

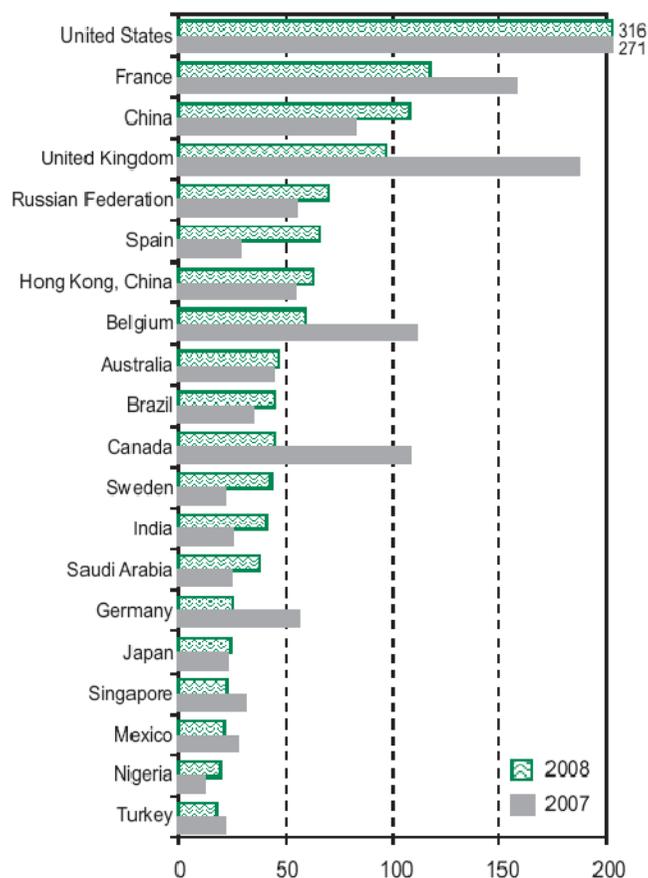
地域別構成で途上国・移行国の占める比率が増す

(先進国・途上国・移行国の対内直接投資の比率)



2008年の対内直接投資受入国上位20カ国

対内直接投資受入国上位20経済、2007－2008年
(単位:10億ドル)

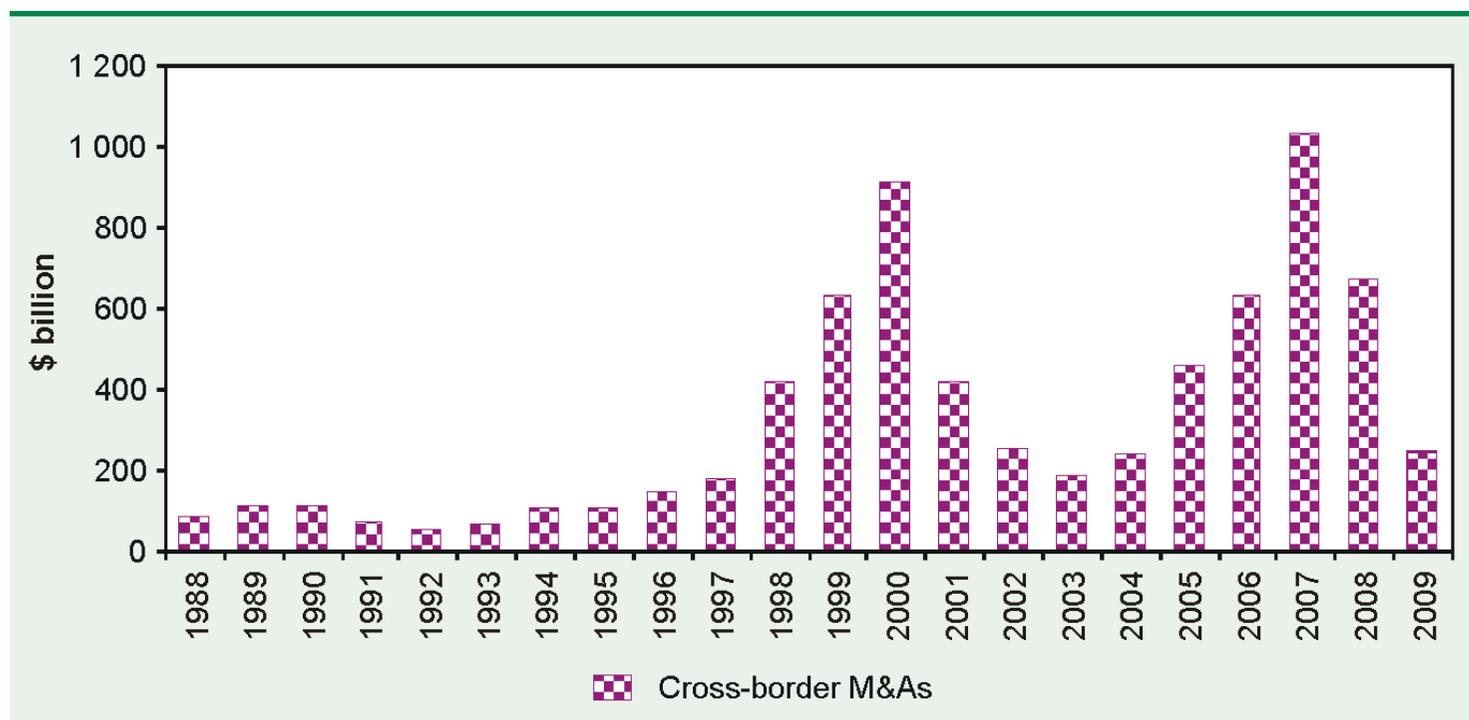


- 米国が引き続き世界最大の受入国で、これにフランス、中国、英国、ロシアが続く。

- 中国とロシアの上位5位入りは、移り変わる直接投資の構図を象徴的に示す。

経済危機に伴い、国境を越える合併・買収は大きく減少

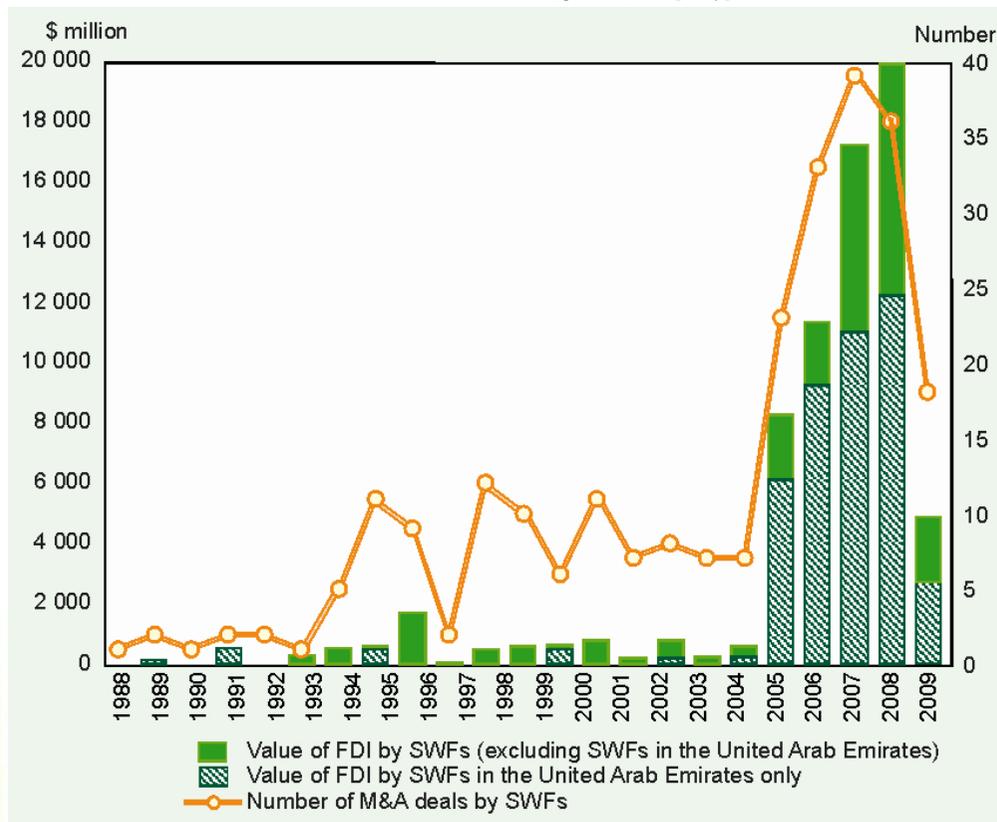
国境を越える合併・買収案件の世界総額、1988-2009^a



^a 2009年の値は上半期のデータに基づいた年間の推定額

2008年は政府系ファンドによる記録的な直接投資 2009年にその様相は一変する

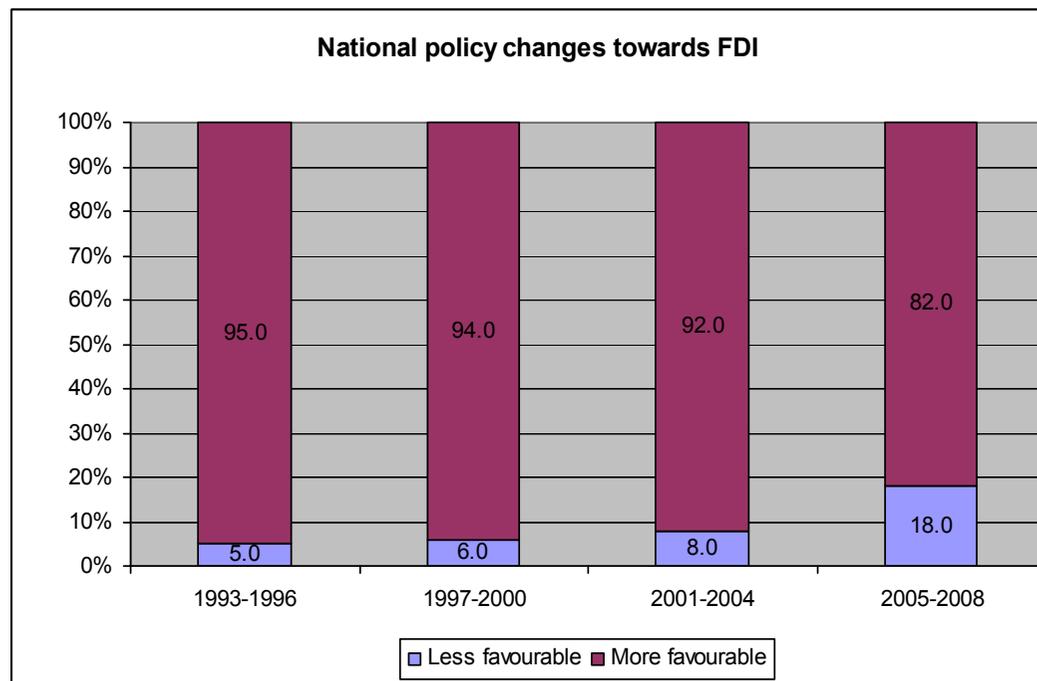
政府系投資ファンドによる海外直接投資、総額と案件数、
1988-2009:第二四半期



□ 政府系投資ファンドによる海外直接投資は2008年に16%増加し200億ドルに達した。

□ 2009年上半期の国境を越える買収・合併のデータは、政府系ファンドも経済危機による影響を大きく受けていることを示唆している。

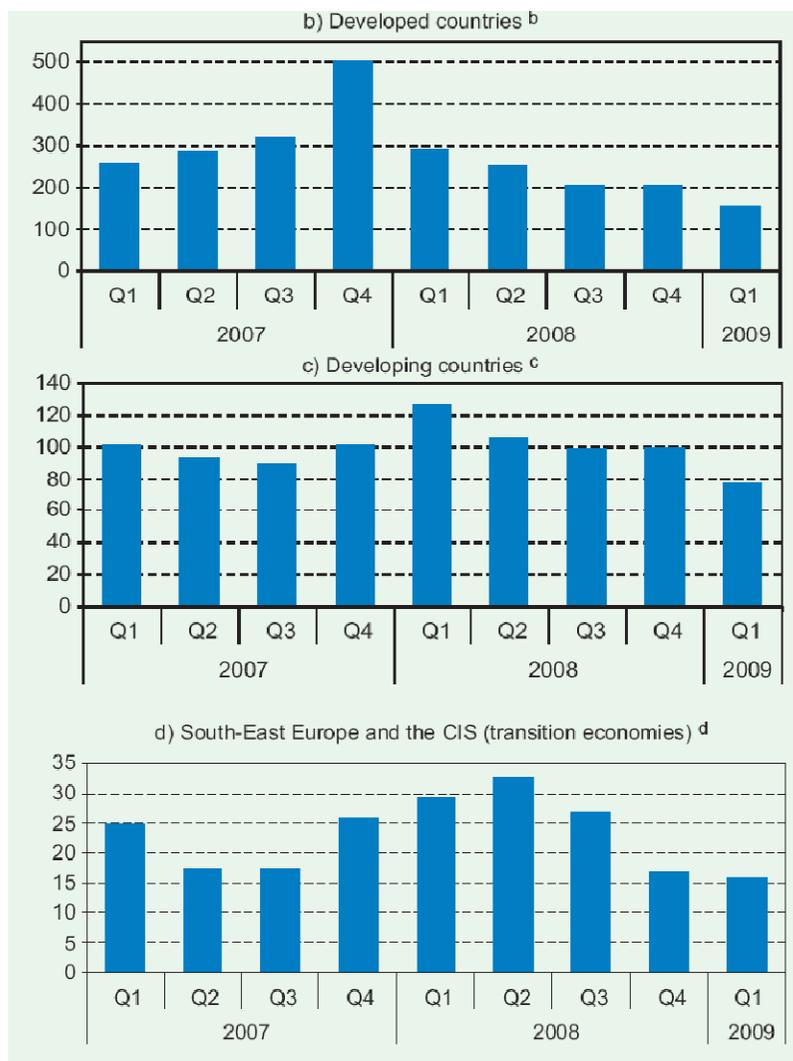
制度改革のほとんどはFDIの促進に寄与する内容



□ 経済危機にもかかわらず、海外直接投資に有利な内容の制度の改正は、不利になる内容の改正よりもはるかに数が多い。

□ しかしながら、政府公共調達での国産製品の優遇、安全保障の拡大解釈など、隠れた形の保護主義が台頭しつつある兆候もある。

2009年の暫定値は多国籍企業による予想と一致

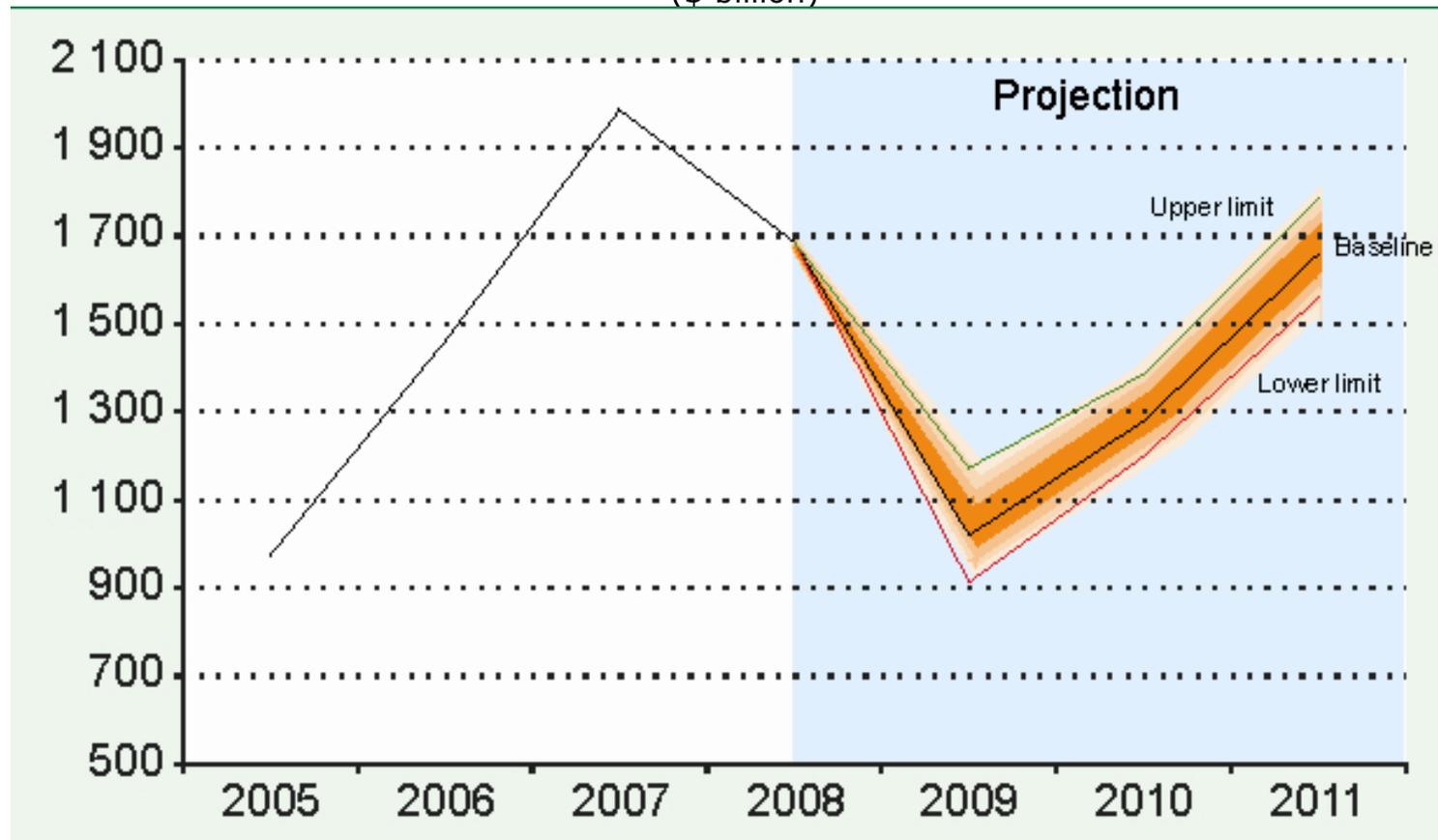


- 2009年の暫定的データは、対内直接投資の全ての地域での急減を示唆している。

- 2009年の第一四半期は、前年の同じ時期に比べ：
 - 先進国で46%減
 - 途上国で39%減
 - 移行国で46%減

世界の海外直接投資の見通し—2009 - 2011年

世界の対内直接投資、2005-2008年の実績と2009-2011年の将来予測 (単位: 10億ドル)
(\$ billion)



第二部

多国籍企業と農生産と開発

なぜこのテーマを経済危機の最中に選んだか



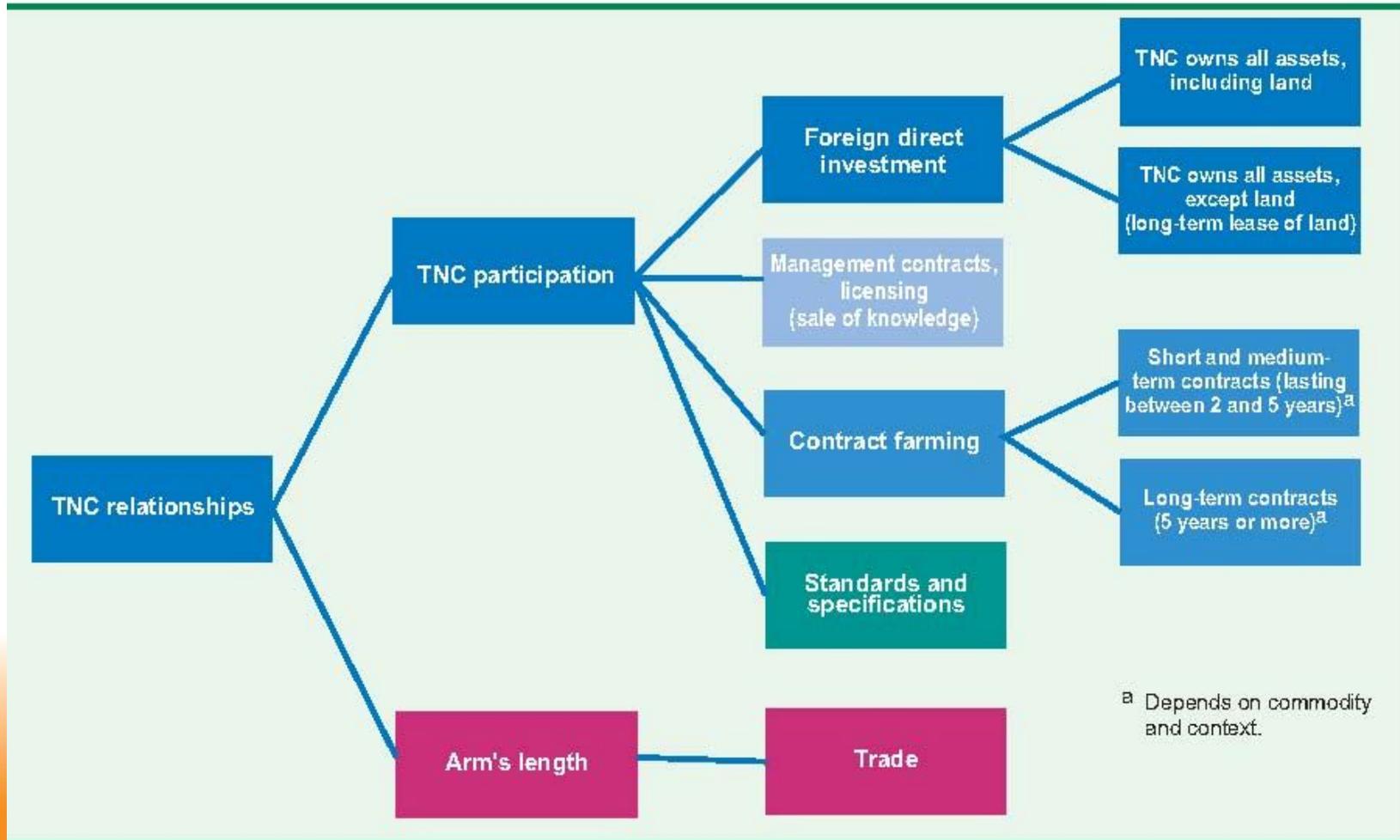
要点

- 外国企業による途上国農産業への参入は、生産性向上と経済開発の一役を担うことができる。
- 多国籍企業による途上国農業への参入の相対的規模は小さいが、先進国に比べた場合、比較的大きい。
- 多国籍企業による途上国農業への参入は、大きな好影響及び悪影響をもたらす。
- 多国籍企業による農業への長期的参入は、開発への貢献を促す為の一貫した政策的対応を必要とさせる。

多国籍企業と途上国での農業

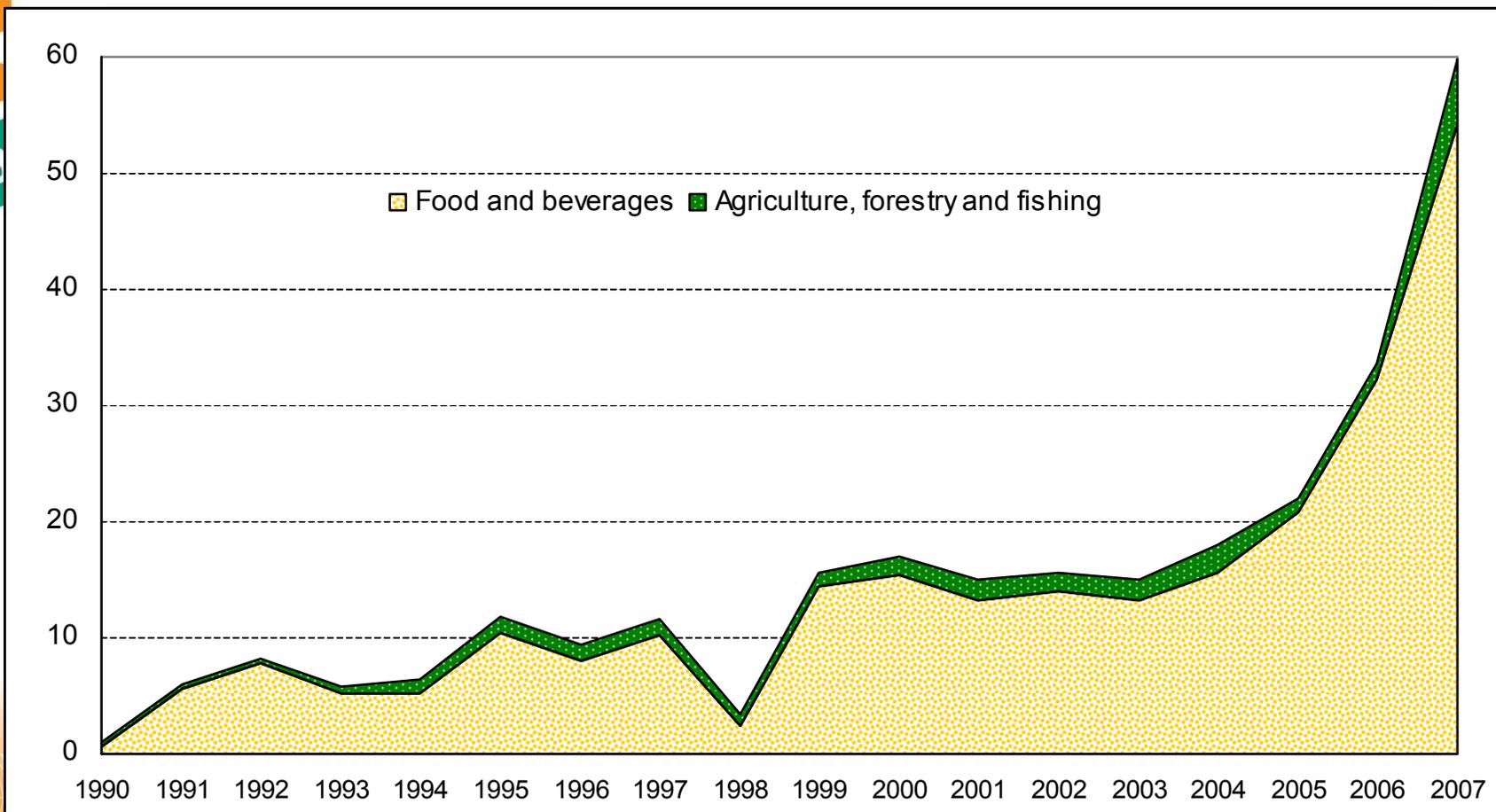
農産業への多国籍企業の参入は様々な形態を取る

直接投資と契約農業が最も重要



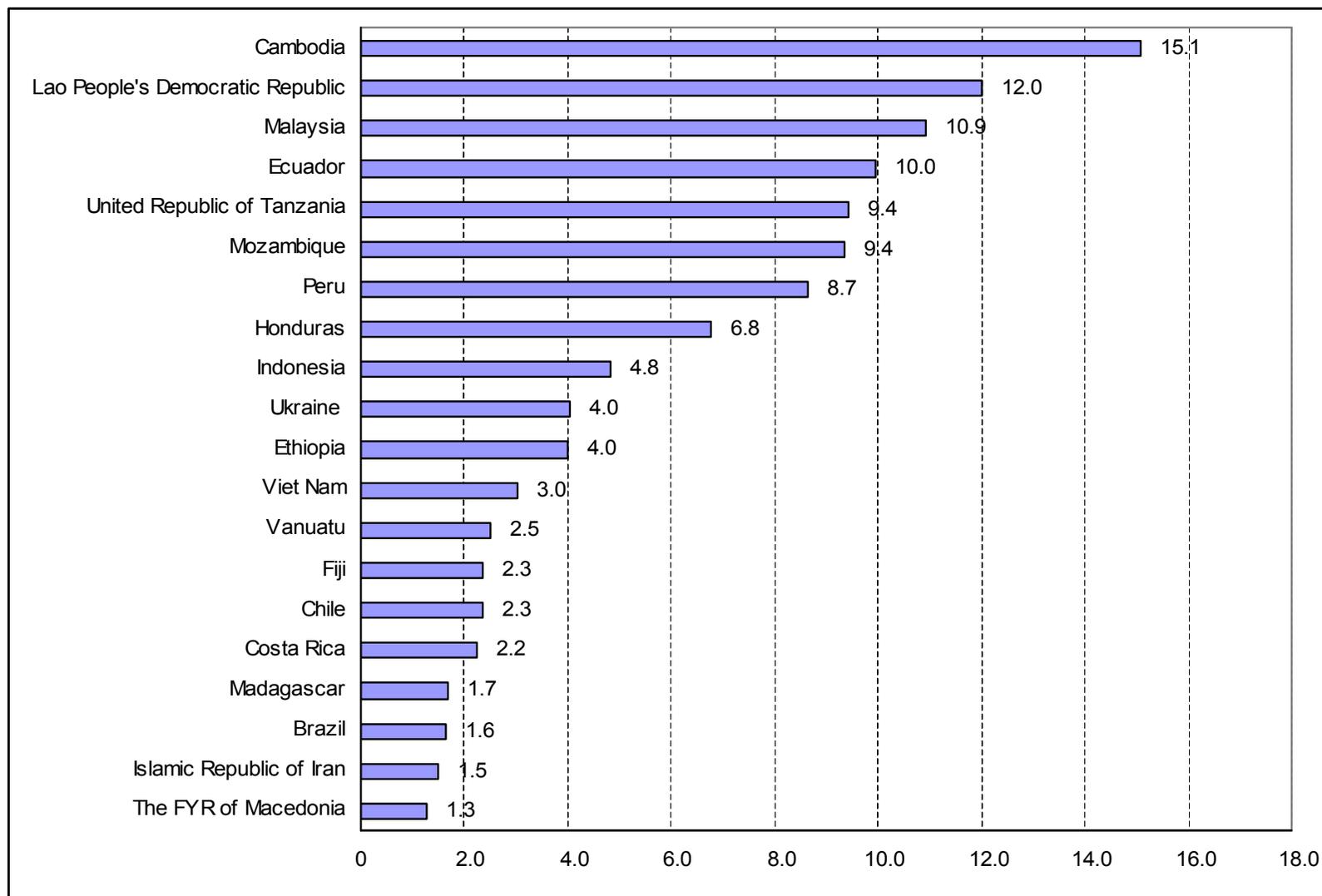
農業及び食品・飲料業への直接投資は増加傾向： 特に後者の成長は顕著

(単位：10億ドル)



一部の途上国・移行国の対内直接投資総額における農業の割合は比較的大きい

2005-2007年の対内直接投資における割合



契約農業は多国籍企業によって広く使われる参入の形

□なぜ契約農業か？

- ✓ 多国籍企業には一市場を通しての調達よりも品質などを特定し易い。資本を多く必要としない為、直接投資に比べリスクが小さく柔軟性がある。
- ✓ 生産者には一安定した収入、市場へのアクセス、融資や技術指導などの多国籍企業からの支援

□多国籍企業による契約農業の広がリーアフリカ、アジア、ラテンアメリカの110カ国以上

□一部の国では、契約農業は全生産高の大きな割合を占める

- ✓ ブラジル: 採肉養鶏の75%、大豆の35%
- ✓ ベトナム: 綿、牛乳の90%、茶の50%、米の40%
- ✓ ケニヤ: 茶、砂糖の60%



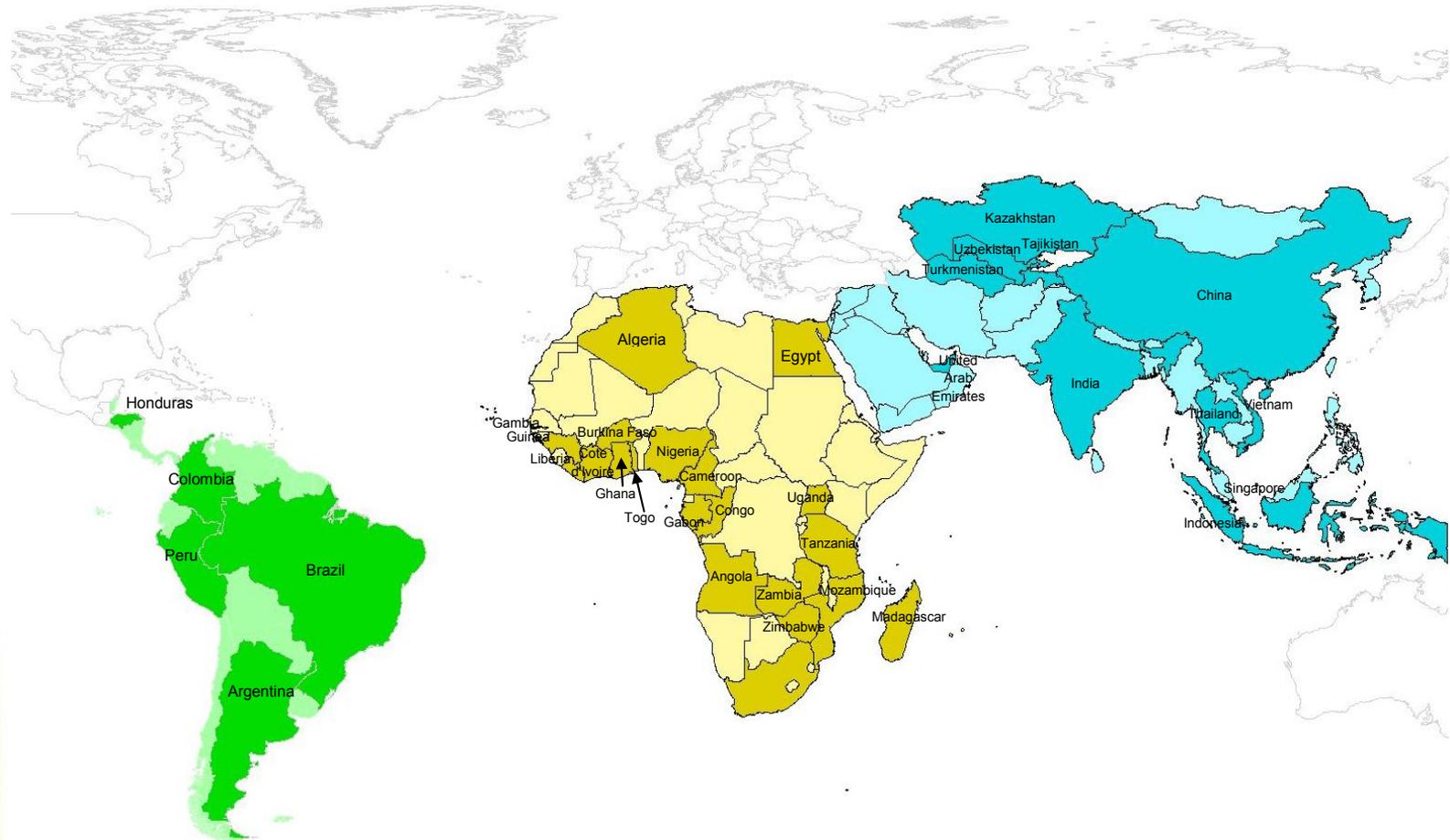
途上国の多国籍企業は農業では中心的役割を担うが、関連産業での役割は小さい

農業関連産業の多国籍企業上位25社（途上国の企業は緑色の背景），2007年*

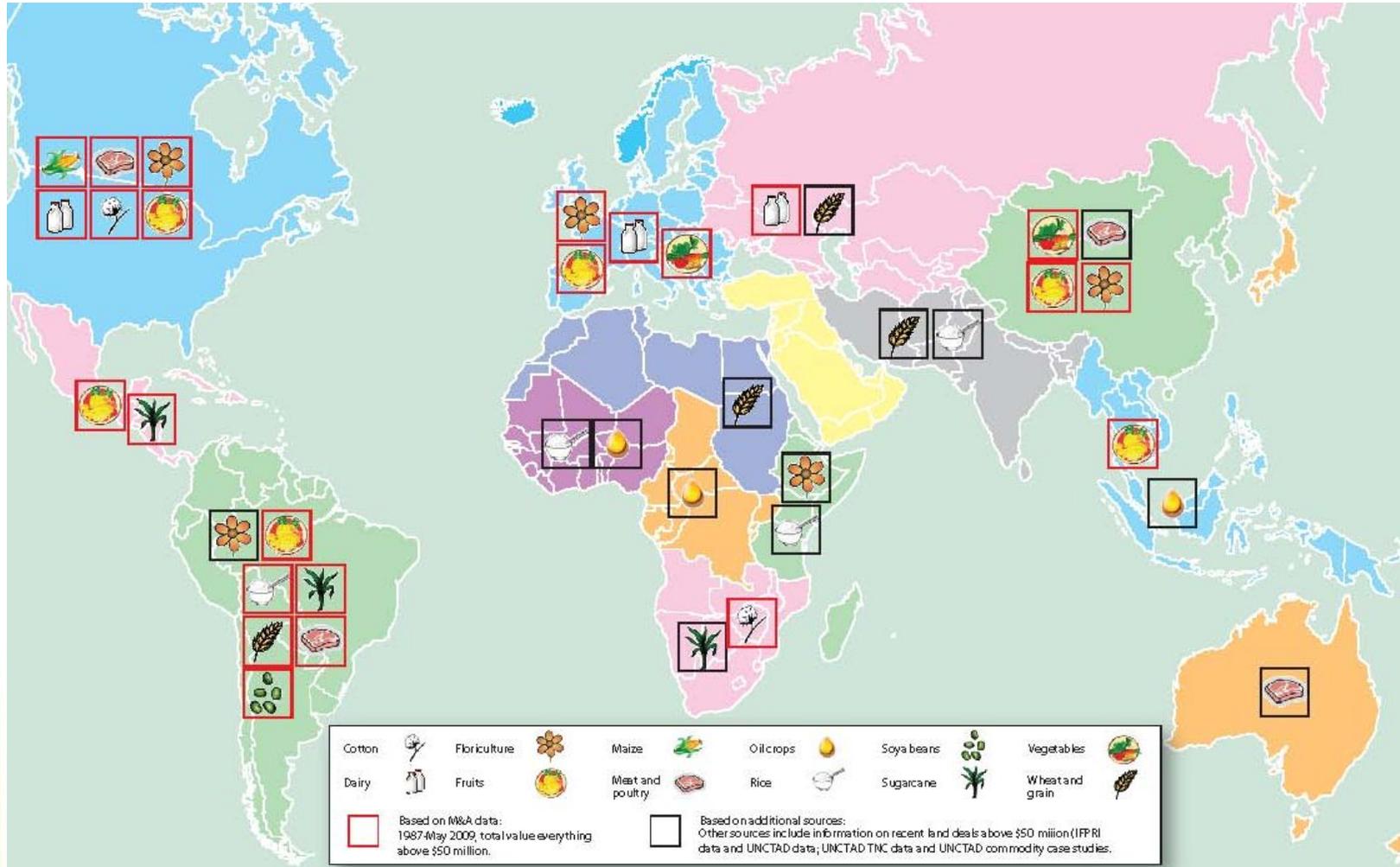
Rank	Agriculture-based	Suppliers	Food and beverages	Retail	Privately owned (ranked by agri-food sales)
1	Sime Darby Bhd. (Malaysia)	BASF AG	Nestlé SA	Wal-Mart Stores	Cargill Inc.
2	Dole Food Company, Inc.	Bayer AG	Inbev SA	Metro AG	Mars Inc.
3	Fresh Del Monte Produce	Dow Chemical Company	Kraft Foods Inc	Carrefour SA	Lactalis
4	Socfinal SA	Deere & Company	Unilever	Tesco PLC	Suntory Ltd.
5	Charoen Pokphand Foods Public Company Ltd. (Thailand)	EI Du Pont De Nemours	Coca-Cola Company	McDonalds Corp.	Dr August Oetker KG
6	Chiquita Brands International, Inc.	Syngenta AG	SAB Miller	Delhaize Group	Louis Dreyfus Group
7	Kuala Lumpur Kepong Bhd. (Malaysia)	Yara International ASA	Diageo Plc	Koninklijke Ahold NV	Barilla
8	KWS Saat AG	Potash Corp. of Saskatchewan	Pernod Ricard SA	Sodexo	Ferrero
9	Kulim (Malaysia) Bhd. (Malaysia)	Kubota Corp.	Cadbury PLC	Compass Group PLC	Keystone Foods LLC
10	Camellia PLC	Monsanto Company	Bunge Limited	Seven & I Holdings Company Ltd.	McCain Foods Ltd
11	Seaboard Corp.	Agco Corporation	Heineken NV	China Resources Enterprise Ltd. (Hong Kong, China)	OSI Group Companies
12	Sipef SA	The Mosaic Company	Pepsico Inc	Yum! Brands, Inc.	Perdue Farms Inc.
13	Anglo-Eastern Plantations PLC	ICL-Israel Chemicals Ltd	Molson Coors Brewing Company	Autogrill	Bacardi Ltd.
14	Tyson Foods Inc	Provimi SA	Kirin Holdings Company Limited	Alimentation Couche Tard Inc	Groupe Soufflet
15	PPB Group Bhd. (Malaysia)	Bucher Industries AG	Archer-Daniels-Midland Company	Safeway Incorporated	Golden State Foods
16	Carsons Cumberbatch PLC (Sri Lanka)	Nufarm Limited	Associated British Foods PLC	Sonae Sgsp	Groupe Castel
17	TSH Resources Bhd. (Malaysia)	CLAAS KGaA	Carlsberg A/S	George Weston Limited	J.R. Simplot
18	Multi Vest Resources Bhd. (Malaysia)	Sapco SA	HJ Heinz Company	Dairy Farm International Holdings Ltd. (Hong Kong, China)	Schreiber Foods
19	Bakrie & Brothers Terbuka (Indonesia)	Terra Industries Inc	Danone	Jeronimo Martins SA	Muller Gruppe
20	PGI Group PLC	Aktieselskabet Schouw & Co.A/S	Anheuser-Busch Companies Inc	Kuwait Food Company (Americana) (Kuwait)	Bel
21	Firstfarms A/S	Genus PLC	Wilmar International Ltd. (Singapore)	Kesko OYJ	Perfetti Van Melle
22	New Britain Palm Oil Ltd. (Papua New Guinea)	Scotts Miracle-Gro Company	Sara Lee Corp.	Starbucks Corp.	Rich Products
23	Karuturi Global Ltd. (India)	Kverneland ASA	Constellation Brands Inc	Burger King Holdings, Inc.	J. M. Smucker
24	Nirefs SA	Sakata Seed Corp.	Fraser & Neave Ltd. (Singapore)	Maruha Nichiro Holdings, Inc.	Haribo
25	Country Bird Holdings Ltd. (South Africa)	Auriga Industries A/S	Danisco A/S	Familymart Company Limited	Eckes-Granini

「南南」投資の一例： Olam (シンガポール) の世界に広がる農業ネットワーク

本格的な事業の展開がある国は濃色で表示



多国籍企業の主な投資対象は地域によって異なる



多国籍企業による農業参与の開発 への影響

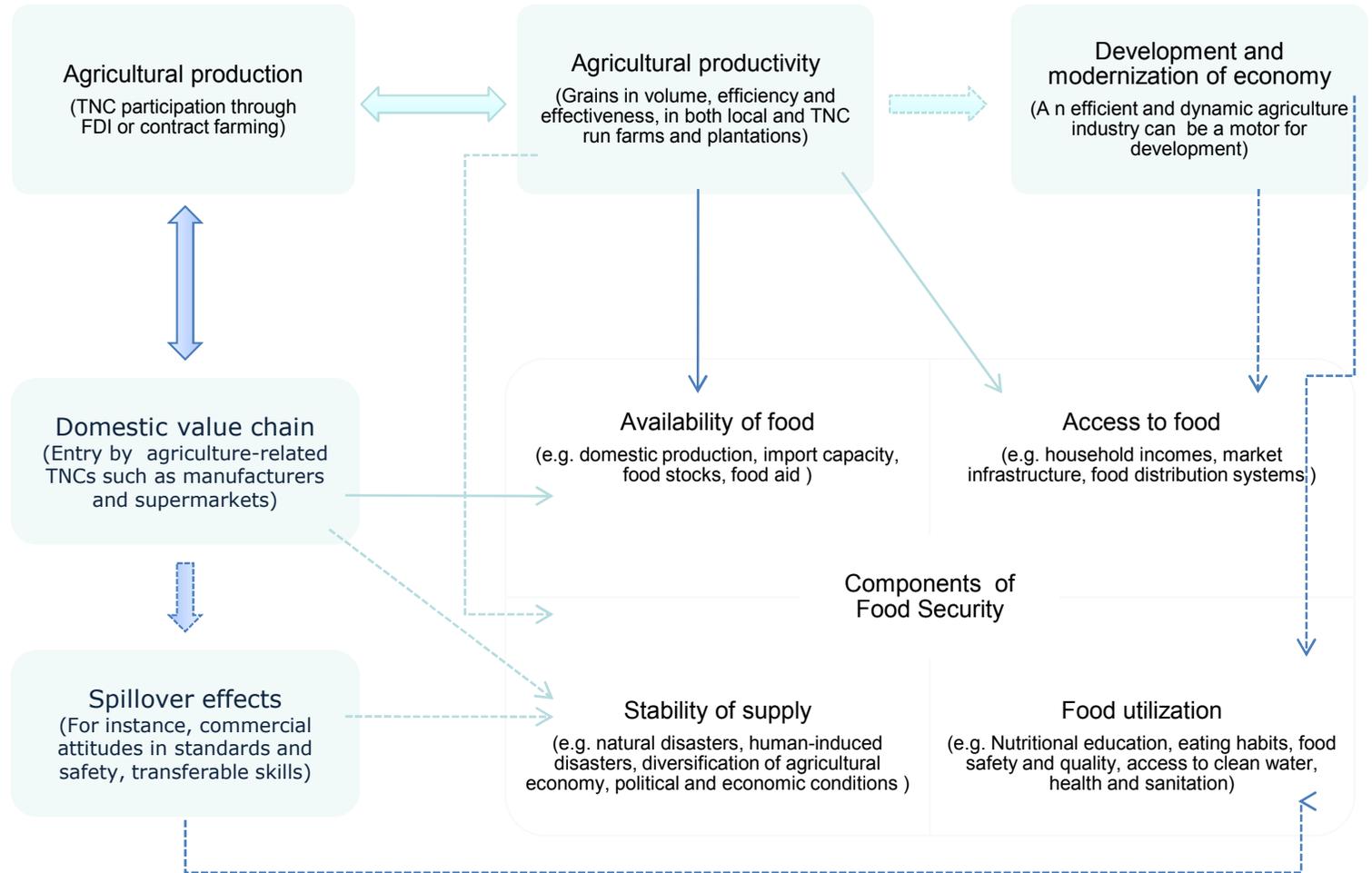
おもな注目点

- 多国籍企業の途上国農産業の商業化・近代化における役割は、必ずしも中心的とは言えないが、多くの国で重要な一役を担った。
- 対内直接投資は途上国の農産業での投資ギャップを埋め、技術やその他の資源の供給源となりうる
- 契約農業は様々な恩恵をもたらす事ができる：
 - 諸材料の提供や技術指導などを通して、多くの生産者に恩恵をもたらす
 - 生産者の財政的・技術的制約の緩和
 - 生産者と世界市場をつなぐ

政府は環境・政治・社会に及ぼす影響を念頭に置く必要がある

- 環境的影響は多様である
- 社会的影響は深刻となりうる
- 政治介入や極度のロビー活動などへの懸念

多国籍企業の農生産へ関与は、食料安全保障の全ての側面に関わる



政策的課題と選択肢

多国籍企業の途上国農産業参入から生じる政策的課題

- 増加する食糧需要を満たし、農業を再活性化させる為には、政府は公共及び民間、そして海外及び国内からの投資を促す必要がある。
- 主な課題としては次のような点が挙げられる
 - 農産業発展の戦略を作成し、多国籍企業の参入(直接投資もしくは非出資の形態)が適当な分野を明らかにする事
 - 土地収奪、競争力不足による国内生産者の離農、土地の原住民の保護、環境破壊などに関連した社会的・環境的懸念への対処
 - インフラ整備、公正取引、研究開発などの分野も含む、一貫した政策的取り組みの考案

多国籍企業の農業参入の活用

政策提言

受入国

直接投資の開発への恩恵を助長し、負の影響を最小限にとどめるために、受入国は次の点を考慮せねばならない

- 多国籍企業と生産者間の契約関係の推奨
- 契約関係の障害となりうる事項への取り組み
 - キャパビルの強化
 - モデル契約の作成
- 直接投資の開発への恩恵を最大限に助長する為、次の事項に特に配慮すべきである
 - 国内法・制度の整備
 - 外国投資家と受入国との間の投資契約

多国籍企業の農業参入の活用

政策提言

投資国

- ❑ 食糧安全保障上の理由で海外直接投資を行う長所・短所を見きわめる必要がある
- ❑ 農業への直接投資以外の手段も考慮されるべき
 - 契約農業
 - インフラ設備などへの投資

国際社会

- ❑ 大規模な農地取得にかんする基本原則の策定
- ❑ 先進国での農産物への関税及び非関税障壁の削減による途上国への投資の振興
- ❑ 政府開発援助を使い多国籍企業との協力下での農業発展を促す

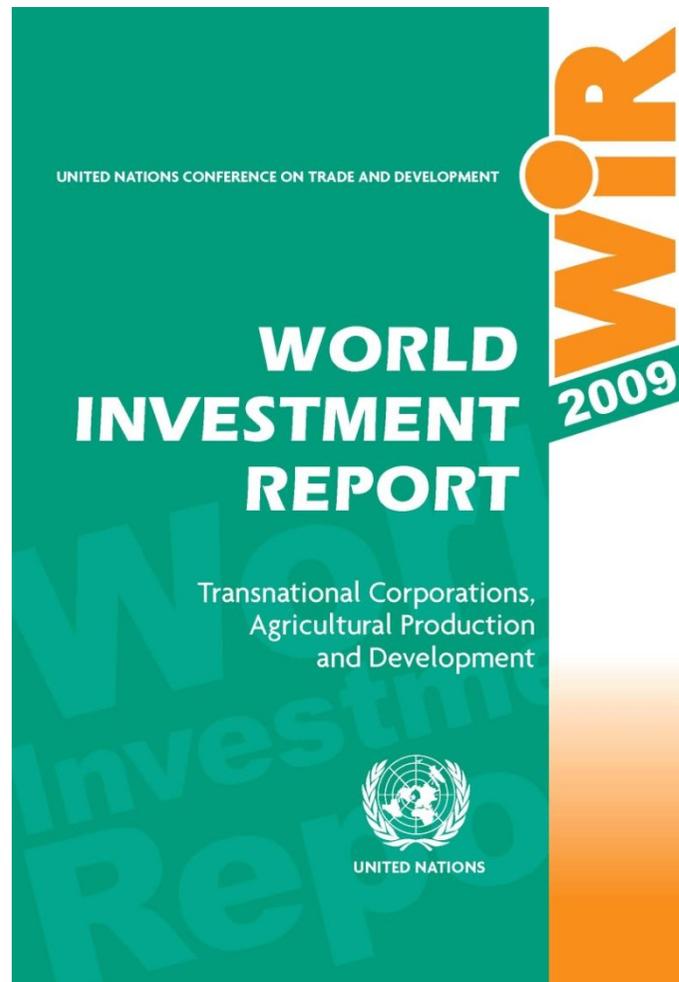
開発への四つの課題 農業、開発、そして多国籍企業の役割

WIR09は投資に関する課題を考察したが、農業の潜在力を生かすには、四つの関連した課題に対処する事が必要である:

- 途上国での食糧安全保障への取り組み
- 農業の発展に向けた技術の活用
- 国内および地域での農業関連産業の価値連鎖(value chain)の構築
- 「土地収奪」に関する懸念に貧困層に有利な対処



Thank You!



Visit UNCTAD websites:

www.unctad.org/diae

and

www.unctad.org/wir

www.unctad.org/fdistatistics



UNCTAD

World Investment Report 2009

コメント

高阪 章

大阪大学大学院
国際公共政策研究科

2009年10月5日

FDIの動向：2008-2009年

2007年のピーク(1.9兆ドル)から世界危機により継続的激減、1.7兆ドル(2008年)に。回復は2010年。

とくに、先進国向けFDIがM&Aを中心に激減。新興市場・移行国など途上国向けは2009年から減少。

部門別では、製造業、金融が激減。2008年は、資源関連・サービスなどは増加。

FDIの動向(続き)

株式・企業内ローン・再投資(FDIの3要素)すべてが減少。企業収益、リストラ、撤退。

最近台頭した投資主体である、民間ファンド・SWFとも投資急減。

アジアでは、中国・インド・韓国へのFDI増加。シンガポール・台湾急減。

特集：農業生産における多国籍企業

食料価格高騰・食糧安全保障による多国籍企業活動の拡大
(とくに2005年頃から)。

低所得国における農業開発の重要性。雇用、経済成長、外貨
獲得。

活発化の背景

食糧への需要拡大(大人口の新興市場台頭)

バイオ燃料需要拡大(エネルギー価格上昇)

新たな投資主体(投機的投資)

その内容

農林水産業および食品加工業

受入国(カンボジア、ラオス、マラウイ、モザンビーク、タンザニア
など低所得国および中所得国)

商品作物、サトウキビ、小麦、米、大豆。

政策課題

FDIによる直接生産および契約耕作方式 non-equity contract farming

農業ベースおよび農業関連多国籍企業TNC。前者の半分は途上国企業。後者は先進国企業。

(零細)農民保護のための原則づくり。受入国開発につながるための条件づくり。

コメント

一次製品の価格動向

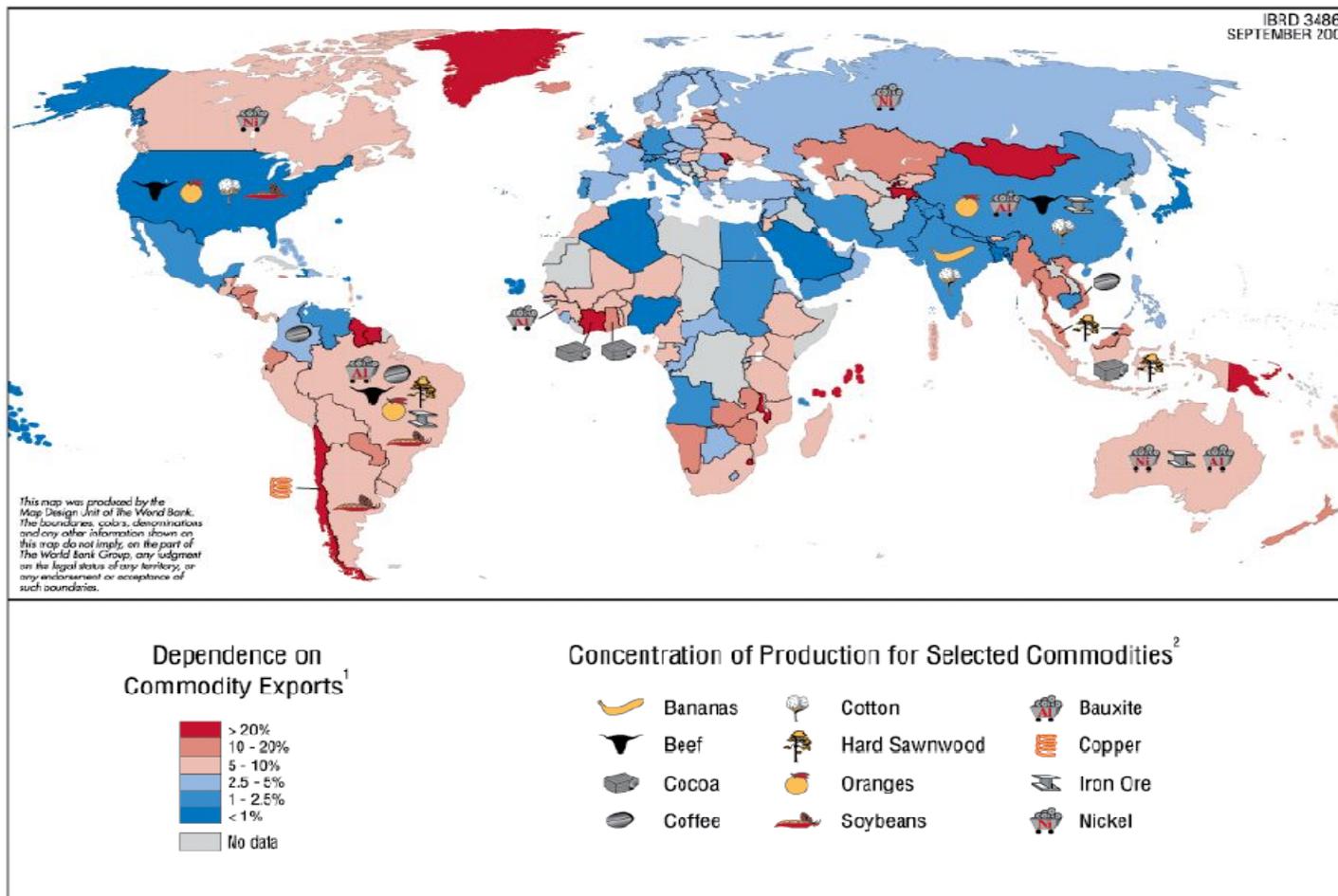
新しい要因と古くからの課題

今後の動向を見る上でのポイント

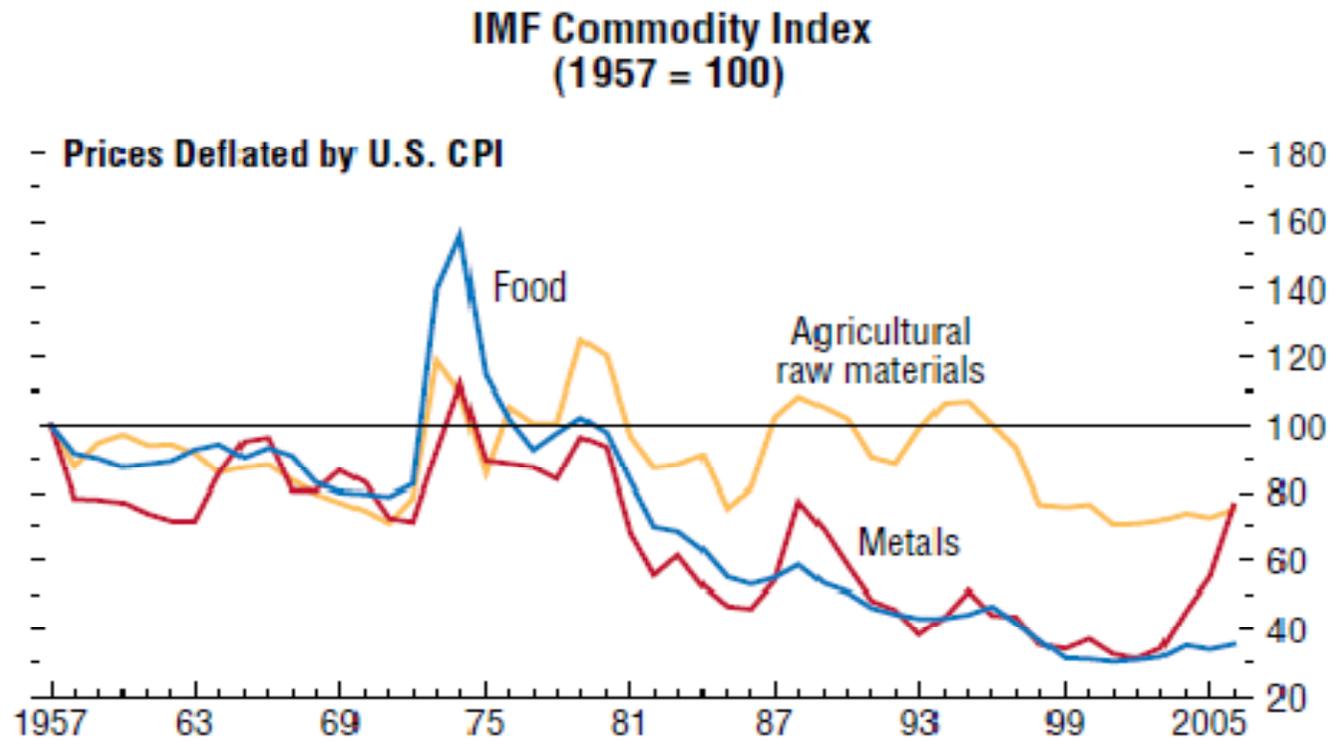
(非石油)一次産品輸出への依存地域

Figure 5.1. Dependence on Exports of Nonfuel Commodities and Geographical Concentration of Production

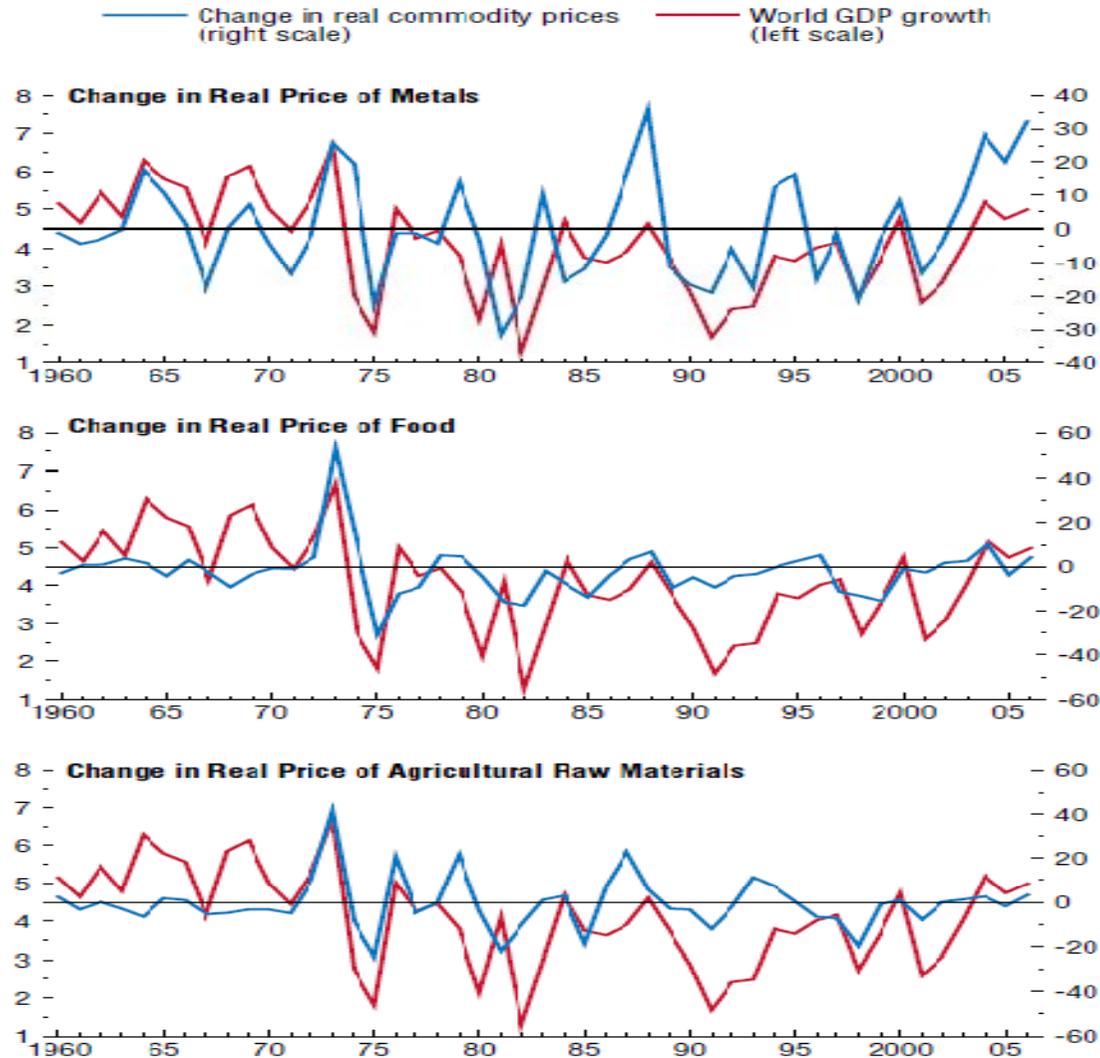
Many developing countries and emerging markets continue to be highly dependent on exports of nonfuel commodities (these countries are marked in red). Production of some commodities is highly geographically concentrated, potentially making world prices sensitive to country-specific events.



一次產品價格指數

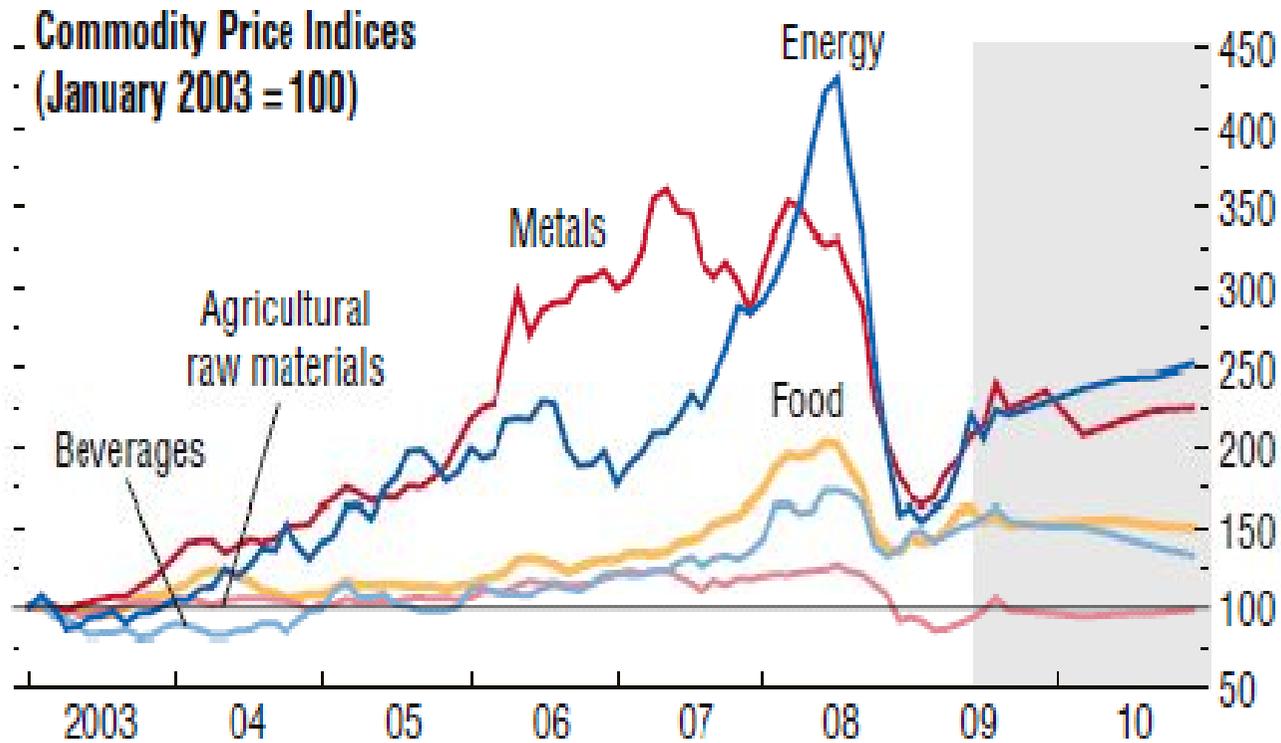


商品価格指数変化率と世界GDP成長率



Sources: IMF, Commodity Price System database; and IMF staff calculations.
¹Price data for 2006 are based on the average of January-June.

最近の商品価格指数動向



新しい要因と古くからの課題(1)

農業部門成長による経済開発は昔からの課題だが実現できないできた。農業関連TNCはそれを打開するものとなるか？

多国籍企業の思惑と受入国の動機のずれ？ 商品作物か主要穀物か。

「契約耕作」が所期の成果をあげる条件は整っているのか？

新しい要因と古くからの課題(2)

新しい要因は食料価格高騰がすべて。一時的循環的なものではないか？

供給弾力性は中期的には大きいのでは？

エネルギー価格動向との関連はどうなるか？

ファンド投資は今後も攪乱要因となるか？